

令和6年度における物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業の効果検証【低所得者世帯支援枠分 等】

交付金枠	通し No.	担当		事業名称(実施計画上)	事業名称(予算上)	実施時期		総事業費 (単位:千円)	交付金充当額 (単位:千円)	実施内容	
		部	課			始期	終期			計画	成果
低所得世帯支援枠	1	民生部	社会福祉課	物価高騰支援給付金支給事業 ①7万円給付(R5非課税世帯) ②家計急変世帯	物価高騰支援給付金支給事業繰越明許費	R5.12.21	R6.6.17	2,538	2,538	【目的】物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【対象】R5年住民税非課税世帯、家計急変世帯のうち、R6年度計画分 【積算】R6年度計画分の給付費及び事務費	令和5年度に確認書及び申請書を1,649件送付したうち、令和6年度に申請のあった26世帯に対して1,820千円の支給を行った。 給付金の支給により非課税世帯及び家計急変世帯の方々への生活・暮らしの支援を迅速に図ることができた。
給付金・定額減税一体支援枠	2	民生部	社会福祉課	物価高騰対策給付金 ①10万円給付(R5均等割り課税世帯) ②10万円給付(R6非課税化世帯) ③10万円給付(R6均等割りのみ課税化世帯) ④ 5万円加算(子ども加算)	低所得世帯物価高騰支援給付金支給事業	R6.3.11	R6.12.31	330,655	330,655	【目的】物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【対象】R5均等割り課税世帯、R6非課税化世帯、R6均等割りのみ課税化世帯、子ども加算のうち、R6年度計画分 【積算】R6年度計画分の給付費及び事務費	確認書及び申請書を5,180件送付して3,452人に対して294,300千円の支給を行った。 給付金の支給により非課税世帯等の方々への生活・暮らしの支援を迅速に図ることができた。
				⑤定額減税補足給付	定額減税補足給付金支給事業	R6.7.1	R6.12.31	1,040,299	1,040,299	【目的】物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【対象】定額減税補足給付のR6年度計画分 【積算】R6年度計画分の給付費及び事務費	確認書を24,378件送付して23,422人に対して996,850千円の支給を行った。 定額減税しきれない方々へ給付金のを支給することにより生活・暮らしの支援を迅速に図ることができた。
低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠	3	民生部	社会福祉課	物価高騰支援給付金支給 ①3万円給付(R6非課税世帯)【R6→R7繰越】 ②2万円加算(子ども加算)【R6→R7繰越】	住民税非課税世帯物価高騰支援給付金支給事業	R7.3.1	R7.7.31	545,744	-	【目的】物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【対象】R6年住民税非課税である世帯のうち、R6年度計画分 【積算】R6年度計画分の給付費及び事務費	-
合 計								1,919,236	1,373,492		

令和6年度における物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業の効果検証【推奨事業 分】

交付金枠	通し No.	担当		事業名称	実施時期		総事業費	交付金充当額	実施内容	
		部	課		始期	終期	(単位:千円)	(単位:千円)	計画	成果
推奨事業 (R6繰越事業)	1	教育部	鹿島台公民館	瑞・華・翠交流施設等照明器具 L E D 化事業 【R5→R6繰越】	R6.1.31	R6.5.31	4,730	4,730	【目的】 エネルギー価格の高騰が続く中で、既設照明器具をLED照明器具に交換することで、省エネ性の向上、消費電力の削減が見込まれ、将来の施設使用料への転嫁を抑制し、施設利用者の負担軽減につなげる。 【対象】 施設利用者 【積算】 中央野球場等25基交換に係る工事請負費5,305千円	照明器具LED化施工により、施工前の施設の電気使用量と比較すると約63％相当の削減となった。また、照明が明るくなったことで、快適で利用しやすい場を提供することができた。
	2	教育部	沼部公民館	田尻総合体育館照明器具 L E D 化事業 【R5→R6繰越】	R6.3.1	R6.10.31	53,547	52,580	【目的】 エネルギー価格の高騰が続く中で、既設照明器具（水銀灯）をLED照明器具に交換することで、省エネ性の向上、消費電力の削減が見込まれ、将来の施設使用料への転嫁を抑制し、施設利用者の負担軽減につなげる。 【対象】 施設利用者 【積算】 アリーナ等500基交換に係る工事請負費52,664千円	照明器具LED化施工により、施工前の施設の電気使用量と比較すると約74％相当の削減となった。また、アリーナが明るくなり、快適で利用しやすい場を提供することができた。
小 計 ①							58,277	57,310		
推奨事業	3	市民協働推進部	まちづくり推進課	コミュニティ施設冷暖房機器設置事業	R6.7.1	R7.3.31	2,843	2,843	【目的】 エネルギー価格の高騰を受け、コミュニティ施設等に係る負担軽減並びに二酸化炭素排出量の削減によるゼロカーボンシティを推進するため、市内のコミュニティ施設に設置している冷暖房機器の買い換え等を対象に助成するもの。 【対象】 市内のコミュニティ施設を管理する団体等 【積算】 家庭用エアコン本体の購入費用及びその設置費用の税別経費の75％または10万円のいずれか低い金額。ただし、電気容量変更工事が伴う場合は、総額に対し上限額を10万円加算または75％のいずれか低い方。1施設あたり最大2台まで(1団体あたり1施設まで) ①エアコン1台 × 15施設 = 1,500千円、②エアコン 2台 × 10施設 = 2,000千円 ③電気容量変更工事100千円 × 5施設 = 500千円、④郵送料代 30千円	12団体に対し、エアコン設置19台、電気容量変更工事10箇所の買い換え支援を行ったことで、買い換え前の機器と比較すると、年間の運転時間を同じと仮定した場合の二酸化炭素排出量の削減量は831.8 t-co <sub>2</sub> 、削減率は52.4％となった。また、省エネの推進が図られたほか、地域コミュニティづくりの支援や地域住民の福祉向上に寄与することができた。
	4	教育部	松山公民館	松山体育研修センター照明器具 L E D 化事業	R6.7.1	R7.3.31	2,365	2,365	【目的】 エネルギー価格の高騰が続く中で、既設照明器具（水銀灯）をLED照明器具に交換することで、省エネ性の向上、消費電力の削減が見込まれ、将来の施設使用料への転嫁を抑制し、施設利用者の負担軽減につなげる。 【対象】 施設利用者 【積算】 研修室兼食堂9灯交換に係る工事請負費2,493千円	照明器具LED化施工により、施工前の施設の電気使用量と比較すると約15％相当の削減となった。また、研修室及び食堂が明るくなり、快適で利用しやすい場を提供することができた。
	5	教育部	三本木公民館	三本木総合体育館等屋外照明器具 L E D 化事業	R6.7.1	R7.3.31	3,520	3,520	【目的】 エネルギー価格の高騰が続く中で、既設照明器具（水銀灯）をLED照明器具に交換することで、省エネ性の向上、消費電力の削減が見込まれ、将来の施設使用料への転嫁を抑制し、施設利用者の負担軽減につなげる。 【対象】 施設利用者 【積算】 屋外照明器具9基交換に係る工事請負費3,597千円	照明器具LED化施工により、施工前の施設の電気使用量と比較すると電気使用量が約70％相当の削減となった。また、照明が明るくなったことで、利用しやすい駐車場環境を提供することができた。
	6	産業経済部	産業商工課	割増電子商品券発行事業	R6.7.1	R7.3.31	29,233	29,233	【目的】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰により大きな影響を受けている個人消費を回復させ、市内における需要喚起を図り、地域経済を活性化させるため割増電子商品券を発行する団体に対し、補助金を交付するもの。 【対象】 市内商工会議所、商工会で組織する実行委員会 【積算】 割増分20,000千円(発行セット数：20,000セット、販売額：100,000千円、発行額：120,000千円、割増率20％)、システム構築費・事務経費等10,000千円	参加取扱店375店舗、換金率99.73％（換金額119,736,000円）の実績となった。地域内で消費の受け皿が生まれ、補助金を通じて約120,000千円規模の購買活動が喚起された。物価高騰対策として購入額の2割増し分が使用できる仕組みが用意され、消費者は割増分の価格上昇を事実上吸収でき、日用品や食料品への支出負担を効果的に抑制し、家計負担の軽減が図られた。
	7	産業経済部	農政企画課	高付加価値化米づくり支援事業	R6.12.1	R7.3.31	23,021	23,021	【目的】 世界情勢の変化、エネルギー価格の上昇に起因する生産資材等の高騰により生産費が高み、稲作農家の経営に深刻な影響を与えている。農家所得向上に向け、来年産の主食用米について、販売価格が高値で安定しており、昨今の気候変動などにも強い耐性を持つ本市のブランド米「ささ結」の作付拡大を推進することで、稲作農家の経営安定と持続的発展に繋げるもの。 【対象】 市内の農業者、農業団体(農業協同組合を含む)等 【積算】 令和6年産において「ささ結」ブランド認証制度の認証を目指す、東北194号の作付予定面積に対し助成 ①支援金：327ha × 10,000円/10a = 32,700千円 ②チラシ印刷、封筒等：100千円、切手代：200千円	全国的な米不足による米価高騰の影響により、食味やブランドよりも慣行栽培での継続取組希望が増えたことから、目標面積の327haには届かなかったものの、令和6年産223haから令和7年産227haと若干の生産拡大となった。本事業を実施することで、前年度並みの「ささ結」の作付面積につながり、営農を継続できる支援が図られた。

令和6年度における物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業の効果検証【推奨事業 分】

交付金枠	通し No.	担当		事業名称	実施時期		総事業費 (単位:千円)	交付金充当額 (単位:千円)	実施内容	
		部	課		始期	終期			計画	成果
推奨事業	8	産業経済部	農政企画課	畜産飼料価格高騰対策支援事業	R6.12.1	R7.3.31	78,372	78,372	<b>【目的】</b> 飼料価格やエネルギー価格の上昇に起因する物価高騰により、経営に大きな打撃を受けている畜産経営体を支援するもの。 <b>【対象】</b> 市内畜産農家、市内に家畜飼養施設を有し畜産業を営む法人、市内畜産農家で構成される生産団体や農業協同組合 <b>【積算】</b> R7.1.1現在の家畜の種類ごとの飼養頭数に応じた支援金 ①交付単価：乳用牛1頭ごと12千円、繁殖牛1頭ごと4千円、肥育牛1頭ごと10千円、豚1頭ごと1千円、鶏1羽ごと0.1千円 ②畜種別積算額：酪農53戸21,008千円、繁殖295戸17,328千円、肥育33戸11,238千円、牛複合30戸15,424千円、養豚14戸9,102千円、養鶏11戸6,679千円 ③役務費100千円	400経営体に対して支援を実施し、飼料高騰による畜産経営への負担軽減が図られた。  〈実績〉 酪農48戸19,206千円、繁殖262戸14,748千円、肥育31戸12,290千円、牛複合39戸16,562千円、養豚12戸9,363千円、養鶏8戸6,153千円
	9	民生部	社会福祉課	住民税均等割のみ課税世帯物価高騰支援給付金支給事業 【R6→R7繰越】	R7.3.1	R7.8.31	23,345	-	<b>【目的】</b> 電力・ガスや灯油をはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するため、低所得世帯に対して給付金による支援を行うもの。 <b>【対象】</b> R6年度の住民税均等割のみ課税世帯(2,000世帯) <b>【積算】</b> R6年度均等割のみ課税世帯2,000世帯×10千円、事務費3,345千円	-
	10	民生部	子育て支援課	子育て世帯アシスト給付金給付事業 【R6→R7繰越】	R7.3.1	R7.10.31	162,601	-	<b>【目的】</b> エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担の軽減を図るため、給付金を支給するもの。 <b>【対象】</b> 18歳以下(令和6年度高校生相当)の子ども16,000人(※物価高騰支援給付金給付該当者を除く令和6年12月13日時点で大崎市に住所がある子ども) <b>【積算】</b> 子ども1人あたり10千円×16,000人＝160,000千円、事務費：2,601千円	-
	11	産業経済部	農村環境整備課	土地改良施設管理緊急対策支援事業	R7.3.1	R7.3.31	10,996	10,996	<b>【目的】</b> エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により増加した土地改良区等が行う施設の維持管理経費(電気代、重油代等)の増額分に対し支援を行うことで、関係農家の負担軽減を図るもの。 <b>【対象】</b> 関係土地改良区等 <b>【積算】</b> 掛かり増し経費として1/4以内(土地改良区)、3/4以内(個人を除く土地改良区以外) ※R5実績10,440千円	市域に受益がある8区域の関係土地改良区及び12区域の地元水利組合への支援を実施し、物価高騰による影響を緩和することができた。
	12	教育部	教育総務課	学校給食用米価高騰対策事業	R6.11.1	R7.3.31	2,063	2,062	<b>【目的】</b> 米価高騰により、令和6年度の学校給食用米代の値上げ分について支援を行うことで、園児・児童・生徒の保護者の負担を増加させることなく給食を提供するもの。 <b>【対象】</b> 学校給食を提供している園児・児童・生徒の保護者 <b>【積算】</b> 11月～3月までの購入予定額3,312,560円のうち、教職員を除く園児・児童・生徒分89.7％＝2,971,366円	米価高騰による掛かり増し経費に交付金を活用することで、8,785人の園児・児童・生徒の保護者負担を増加させることなく給食を提供することができた。 掛かり増し経費2,299,216円×児童・生徒分89.7％＝2,062,397円
	13	教育部	教育総務課	学校施設エネルギー価格高騰支援事業	R6.4.1	R7.3.31	29,343	28,090	<b>【目的】</b> コロナ禍以降も続く、物価の高騰等の影響により、掛かり増した光熱費にかかる費用負担の軽減を図ることにより、快適な学習環境を提供するもの。 <b>【対象】</b> 市内公立小中学校児童・生徒 <b>【積算】</b> 物価高騰の影響を受ける前（令和3年度基準）の実績額と事業年度の実績見込額の差引増分を掛かり増し経費とした。 ①小学校分(18施設)・・・77,938,568円(R6見込)-58,543,558円(R3実績)＝19,395,010円 ②中学校分（11施設）・・・79,421,489円(R6見込)-60,721,747円(R3実績)＝18,699,742円 ①＋②＝38,094,752円	交付金を活用することで公立小中学校の光熱費を支援し、児童・生徒に対し快適な学習環境を提供することができた。  〈実績〉①小学校分（18施設）17,191,101円 ②中学校分（11施設）12,152,482円
小 計 ②							367,702	180,502		
合計(小計①+小計②)							425,979	237,812		